

# 【全員提出必須】

## 【記入例】

様式 5

令和 ○年 ○月 ○日

### 特定類型自己申告書

筑波大学長 殿

出願する学位プログラム（又は専攻）名を記入

所属(予定)部署名 生物学学位プログラム氏 名 筑波 花子署 名 筑波 花子

両面印刷し、ボールペン等で本人が署名する

私は、貴学が以下に記載する類型①又は②に該当する居住者に対して技術の提供を行う場合は、経済産業大臣の許可が必要になる可能性があることを理解し、貴学の法令遵守のため、類型①又は②に該当するか否かについて、下記のとおり誓約いたします。

#### 記

私は、

 以下の類型①に該当します。

類型①とは、外国政府等及び外国法人等(外国の大学・研究機関を含む)と雇用契約等を結んでいる場合をいいます。

具体例として:

- 1) 大学に所属して研究に従事しているが、外国企業<sup>※1</sup>の従業員としての籍を残している。
- 2) 学生の身分を有しつつ、外国のベンチャー企業<sup>※1</sup>の経営に参画している。
- 3) 外国の大学等と兼業(クロスアポイントメントを含む。)をしている。

※1:いわゆる外資系企業の日本法人は含まれません。

 以下の類型②に該当します。

類型②とは、外国政府等から多額<sup>※2</sup>の経済的利益を受けている場合をいいます。

具体例として:

- 1) 外国政府等から多額<sup>※2</sup>の留学資金の提供を受けている。
- 2) 外国政府等の理工系人材獲得プログラムに参加し、個人として多額<sup>※2</sup>の研究資金や生活費の提供を受けている。

※2:年間所得のうち25%以上を占める金銭その他の利益をいう。

 上記の類型のいずれにも該当しません。

なお、今後類型①及び②に該当する場合は、あらためて特定類型自己申告書により申し出ます。

注1:該当する場合は複数チェックが可能です。

注2:上記類型に変更があった場合には、再度、特定類型自己申告書により申し出てください。

注3:本申告書の内容について、本学における輸出管理上必要となる場合には 関係者に共有される場合があります。

(参考:本申告書の法令根拠は裏面を参照してください。)

該当する項目(複数選択可)に必ずチェックする

